

防001	項目名	避難案内板修繕費	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	29
年度	H27		
所属名	総務部防災調整監 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	1,950		
要求額	1,923		
総務部長段階査定額	1,464	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,464	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,464	
	計	1,464	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127 【9次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 住民の円滑な避難行動に資するよう ①避難場所の入口付近に名称や災害の危険性等を表示した「避難場所表示板」 ②周辺地図に避難場所を表示した「避難場所案内板」 ③道路沿いに避難場所の方向を表示した「避難場所誘導標識」 を整備してきた。 災害対策基本法の改正に伴う指定緊急避難場所の指定基準の見直しにより、指定の変更を行ったため、案内板及び誘導標識の修正等を行う。 【事業の目的及び効果】 避難場所表示板等を設置し、広く周知することにより、住民が平常時から避難場所の位置を把握し、非常時の円滑な避難行動に繋げることができる。 【事業の内容】 表示板 173基中 修正 18基 誘導標識 59基中 修正等 5基			

防002	項目名	防災行政無線整備事業費	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	29
年度	H27		
所属名	総務部防災調整監 危機管理課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	310,731		
要求額	△ 215,031		
総務部長段階査定額	△ 215,031	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 215,031	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	△ 223,500	
	その他	0	
	一般財源	8,469	
	計	△ 215,031	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127 【9次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 本市の防災行政無線（同報系）は、現在、平成22年にデジタル方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他地域の8つのシステムで運用している。 総務省のデジタル化の方針により、この防災行政無線のうちアナログ方式のシステムを平成34年11月までにデジタル方式へ切り替える必要がある。 また、デジタル方式へ切り替えるにあたっては、鳥取市として1つのシステムに統合していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、デジタル化の推進に伴い、部品の生産停止など、維持修繕も困難な状況になっている。 デジタル化による更新により、より適正な保守維持が可能となる。 【事業の内容】 当初予算計上していた青谷地域のデジタル化による防災行政無線の整備について、関係機関との調整に日数を要し、年度内完了が見込めなくなったため、債務負担行為を設定し、2か年事業とすることに伴う減額補正。 平成22年度 鳥取・国府同報系防災無線運用開始（デジタル化整備） 平成25年度 デジタル化に向けた検討（支所長会議、担当者会議） 平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計 平成27年度 総務省中国総合通信局と事前協議 平成27年度～ デジタル化更新整備 ①青谷地域 ②気高・鹿野地域 ③福部・佐治地域 ④河原・用瀬地域			